

10月上旬

- ▶ 1日、神栖市は、「(仮称) 防災アリーナ整備事業」に係る規模の見直し賛否を問う住民投票を実施、見直し賛成が反対を上回る、6日、神栖市長は、規模の見直し実施に約38億円の損失が生じるとして規模の見直しは行わず現行の計画通り進めると判断
- ▶ 2日、茨城県産米輸出推進協議会は、2017年県産米19.5tを茨城港常陸那珂港区から米国に輸出、県オリジナル品種「ゆめひたち」等をはじめ、今年は前年の約5倍となる300tの輸出を計画
- ▶ 3日、一般社団法人 つくばグローバル・イノベーション推進機構は、つくば国際戦略総合特区の9つ目のプロジェクトとして、「植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システムの開発事業化」を追加したことを公表
- ▶ 3日、取手市は、市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙 とりで」を使用したロゴマークを作成・公表、ブランドメッセージを「いろいろな方向」へ発信していくという発想から「七角星形」を採用
- ▶ 4日、ひたちなか海浜鉄道株式会社らが企画・運営等を行う、人材育成プロジェクト「ローカル鉄道・地域づくり大学」が、2017年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞
- ▶ 10日、民間調査機関の株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査2017」によれば、都道府県魅力度ランキングで茨城県は第47位と5年連続で最下位

10月中旬

- ▶ 12日、茨城県によれば、8月の水戸市消費者物価指数は、総合で100.3（2015年=100）、前月に比べ+0.5%と3か月振りの上昇（前年同月比は+0.9%と11か月連続の上昇）
- ▶ 16日、茨城県は、2018年度「当初予算要求の基本方針」を公表、要求上限を設けない知事特認枠（一般経費）の新設、15年連続実施のマイナス・シーリングの取りやめ等を盛り込み
- ▶ 16日、茨城県人事委員会は、県職員平均月給を502円（改定率+0.13%）、期末・勤勉手当（ボーナス）を0.10か月分（4.30月→4.40月） 引上げることがを勧告、4年連続の引上げ
- ▶ 16日、古河市と栃木市（栃木県）、野木町（同）、板倉町（群馬県）、加須市（埼玉県）で構成する「関東どまんなかサミット会議」に小山市（栃木県）が新加入
- ▶ 18日、農林水産省は、農山漁村における「むらづくり」の優良事例を表彰する2017年度「豊かなむらづくり全国表彰事業」で、「大賀地域活性化協議会」（常陸大宮市）の関東農政局長賞受賞を決定
- ▶ 19日、公共交通システムマネジメント常陸大宮地区協議会は、茨城交通株式会社の路線バス（市内循環線等）の乗車客に商業施設等で特典が受けられる「乗車証明書」の車内発行を開始
- ▶ 20日、龍ヶ崎市は、市内在住の子育て世代や子育て世代をサポートする人々の声を取りまとめた子育て応援マガジン「たつこのそだて」を発行、本市ゆかりのスポーツ選手のメッセージ等も掲載

10月下旬

- ▶ 23日、常陸大宮市は、市独自の子育て支援策や妊娠から出産・子育てに関する制度等をまとめた「常陸大宮市子育てガイドブック」を発行し市のホームページにアップ、子ども課窓口等でも配布
- ▶ 24日、茨城県によれば、10月23日に本県を通過した台風21号による農業関係被害額は（23日18時現在）は192,646千円（農産物：187,342千円、農業用施設：5,304千円）、水産業関係は700千円
- ▶ 25日、大洗町商工会は、全ページに値引きやプレゼント等日替わり特典クーポンが付いた2018年版の日めくりカレンダー「クーポンデー」の販売（11月3日）を公表、町内約100店舗で利用可能
- ▶ 25日、取手市は、市内の全市立小中学校に通う児童・生徒・教職員が、約40万冊を有する市立図書館所蔵の本を通学している学校で借りられる学校図書館一市立図書館連携事業「ほんくる」を開始
- ▶ 26日、阿見町は、2020年オープン予定の「阿見町道の駅」の特設サイトの開設を公表、道の駅への出品者募集に関する情報や各種説明会のお知らせなど道の駅の運営に関する情報を掲載
- ▶ 30日、茨城県によれば、茨城県の2017年上期（1～6月）の工場立地動向（電気業を除く製造業等）は、立地件数26件（全国4位、前年同期比+44.4%増）、立地面積37ha（同3位、同▲48.5%減）、県外企業立地件数18件（同1位、+38.5%増）（p.24経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 31日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2016年つくば地区（つくば市・土浦市）の国際会議開催件数は50件と前年に比べ▲3件の減少（全国13位）、日本全体では3,121件と同+274件の増加
- ▶ 31日、関東農政局によれば、茨城県の2017年産水稻の作況指数（10月15日現在）は99で「平年並み」、鹿行地域が同100、北部・南部地域が同99で「平年並み」、西部地域が同98で「やや不良」
- ▶ 31日、茨城労働局によれば、2018年3月に卒業予定の高校生の就職内定率（2017年9月末現在）は63.1%と前年同期に比べ+2.5ポイントの上昇、求人数は9,744人と同+11.1%の増加
- ▶ 31日、石岡市は、子育て応援ポータルサイト「てとて」、移住定住支援ポータルサイト「MIPPE（みっぺ）」を開設、前者は子育て施策や支援制度、後者は移住定住に関する各種支援制度等を掲載

国内
海外

10月上旬

- ▶ 2日、日本銀行「全国企業短期経済観測調査2017年9月」（短観）によれば、大企業製造業の業況判断DIは+22と前回6月調査に比べ+5ポイントの改善、先行きは+19で▲3ポイントの悪化
- ▶ 2日、経済産業大臣は、『「Connected Industries」東京イニシアティブ2017』を発表、「自動走行・モビリティサービス」・「ものづくり・ロボティクス」・「スマートライフ」等5つの重点取り組み分野を提示
- ▶ 2日、「つみたてNISA」の口座開設の受付が本格的に開始（投資運用開始は2018年1月から）
- ▶ 6日、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（2017年9月）によれば、消費者の景況感DI（1年前に比べ「良くなった」-「悪くなった」）は▲13.5と6月調査に比べ+2.7ポイントの改善
- ▶ 10日、財務省「国際収支状況（速報）」によれば、8月の経常収支は、2兆3,804億円の黒字と前年同月に比べ+4,100億円黒字幅が拡大
- ▶ 10日、国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは、2017年が3.6%、2018年が3.7%と7月時点の見通しに比べ各々+0.1ポイントの上昇、日本は2017年1.5%（同+0.2ポイントの上昇）、2018年0.7%（同+0.1ポイントの上昇）

10月中旬

- ▶ 16日、麻生副総理とペンス米国副大統領は日米経済対話（第2回）を開催、共同声明に、日本輸入車の騒音・排出ガス試験に関する手続きの合理化、交通分野の協力強化に係る覚書協議の妥結、液化天然ガス等エネルギー関連での協力具体化等を盛り込み
- ▶ 18日、国税庁によれば、2016年度法人税申告所得金額は、63兆4,749億円、前年度に比べ+3.2%増加し過去最高を記録、黒字申告割合は33.2%と同+1.1ポイント上昇し6年連続の上昇
- ▶ 18日、日本政府観光局（JNTO）によれば、9月の訪日外国人客数は228.0万人と前年同月に比べ+18.9%の増加、9月として過去最高を記録
- ▶ 18日、観光庁によれば、2017年7~9月期の訪日外国人全体の旅行消費額（速報）は1兆2,305億円と前年同期に比べ+26.7%の増加、1人当たり旅行支出は16.5万円と同+6.6%の増加
- ▶ 19日、日本労働組合総連合会は、2018年春季労使交渉で賃上げ要求水準（ベースアップ）を2%程度、定期昇給相当分を含め4%程度とする基本構想を決定、26日、安倍総理は、経済財政諮問会議の席上、来春の労使交渉において「3%の賃上げが実現するよう期待したい」と表明
- ▶ 18~24日、中国は中国共産党大会を開催、習近平総書記の名前を冠した政治思想「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党の行動指針に書き加えた党規約改正案を採択
- ▶ 19日、中国国家统计局によれば、2017年7~9月期の中国実質国内総生産（GDP）は、前年同期比+6.8%の増加、前4~6月期（+6.9%）に比べ伸び率は▲0.1ポイントの低下

10月下旬

- ▶ 22日、第48回衆議院議員総選挙投票・開票を実施、自由民主党（284議席）・公明党（29議席）の与党が313議席と全議席（465議席）の3分の2（310議席）を上回る議席を獲得
- ▶ 23日、経済産業省によれば、2017年度に賃金の引上げを実施した企業の割合は、大企業で89.7%と前年度比▲0.4ポイントの低下、中小企業（正社員）で66.1%と+7.1ポイントの上昇
- ▶ 25日、内閣府は、10月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 26日、欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、量的金融緩和（ユーロ資産買入）期限を2017年12月末から2018年9月末まで延長し、購入額（600億ユーロ/月）を1月から半減（300億ユーロ/月）することを決定
- ▶ 27日、総務省は、ふるさと納税のさらなる活用を推進する3つの支援策として、「ふるさと起業家支援プロジェクト」、「ふるさと移住交流促進プロジェクト」、「優良事例集の作成による横展開」を公表
- ▶ 27日、米商務省によれば、2017年7~9月期の米国実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+3.0%の増加（4~6月期<+3.1%>比▲0.1%ポイントの低下）
- ▶ 30日、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）は、高崎市の古代石碑群「上野三碑（こうずけさんび）」について、「世界の記憶（世界記憶遺産）」に登録することを決定
- ▶ 31日、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調整方針の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに拡大している」と判断を据置き
- ▶ 31日、世界銀行「2018年ビジネス環境ランキング」（ビジネス活動の制度的環境10項目を比較評価<ビジネスのし易さ>）によれば、日本は、190か国・地域の中で第34位と前年と同順位
- ▶ 31日、欧州連合統計局によれば、2017年7~9月期のユーロ圏実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.4%の増加（4~6月期<+2.6%>比▲0.2ポイント）